

団体等検定制度の概要

- 令和 6 年 3 月に創設した「団体等検定制度」は、事業主または事業主団体等が、労働者の持つ職業に必要な知識や技能について、その程度を自ら検定する事業のうち、一定の基準に適合し、技能振興上奨励すべきものを厚生労働大臣が認定するもの。
- 団体等検定として認定を受けた民間検定は、「厚生労働省認定」の表示及びロゴマークの使用が可能になるほか、検定の合格を目標とする講座も、当該検定の合格率など一定の基準を満たした場合には、教育訓練給付金の支給対象になる。



3月11日(火)団体等検定認定式の様子

認定した団体等検定の概要(※令和 7 年 3 月 11 日認定)

家政士団体検定

実施機関：(公社)日本看護家政紹介事業協会

対象職種：家政サービス

実技試験の概要：

(単一等級) 衣・食・住 3 課題、基本作業、口頭試問



陸災防フォークリフト荷役技能検定

実施機関：陸上貨物運送事業労働災害防止協会

対象職種：フォークリフト荷役

実技試験の概要：

(1 級) 点検試験及び不具合箇所の発見、運転試験
(2 級) 点検試験、運転試験



日本躯体コンクリート打込み・締固め工団体検定

実施機関：(一社)日本建設躯体工事業団体連合会

対象職種：コンクリート打込み・締固め

実技試験の概要：

(1 級) 打込み・締固め試験、フレッシュコンクリート数量計算、判断等試験 5 課題
(2 級) 打込み・締固め試験、フレッシュコンクリート数量計算、判断等試験 3 課題



「第4回 団体等検定制度についての出張相談会」参加状況 及び 「支援が必要な団体」の調整状況

第4回団体等検定制度についての出張相談会（1/30）の参加状況

相談会に参加したきっかけ(※)	団体数
厚生労働省による広報	12
関係省庁からの案内	25
その他(記載なし等)	10
合計	47

※ 相談会後の参加者アンケートによる結果

支援が必要な団体の調整状況

支援状況別	団体数
関係省庁が支援	5
関係省庁及び厚生労働省が支援	11
厚生労働省が支援	2
関係省庁等の伴走支援は不要と回答した団体	8
合計	26

職業能力評価制度等を活用した処遇向上に関する取組例

団体名等	資格制度の活用状況	処遇改善の取組
<u>化粧品会社</u>	化粧品会社グループの電話窓口部門に在籍するスタッフ向けにメイクアップカウンセラー 社内検定 を実施	検定合格者に対し、 人事評価の際に加点 評価を行っている。
<u>シャッター施工業者</u>	重量シャッターの施工に係るシャッター施工 技能検定 を活用する予定（令和7年2月創設、8月より実施予定）	検定合格者に対し、 合格一時金・資格手当を支給 する他、 検定の合否を昇進・昇級の考慮要素 とする。
<u>チェーンや個人経営の眼鏡店</u>	眼鏡店で行う、視力の測定、レンズ加工、フレームのフィッティング等の業務に係る眼鏡作製 技能検定 を活用	検定合格者に対し、 資格手当（例：1級7,000円 2級3,000円/月） や 昇級にあたり検定の合否を考慮 している。
<u>ホテルチェーン</u>	ホテルにおける宿泊・料飲・宴会部門の経営管理に係るホテル・マネジメント 技能検定 を活用	検定合格者に対し、 等級に応じた報奨金（1級：30,000円等）を支給 する他、採用時には 3級取得者を優先 している。
<u>家電量販店等</u>	（一社）家電製品協会が実施する、家電量販店等の販売員、技術スタッフ向けの 民間資格 である①スマートマスター（ITを活用した家庭の冷暖房設備の制御）、②家電製品アドバイザー（家電知識、販売・接客ノウハウ）、③家電製品エンジニア（家電のセットアップ、トラブル対応）を活用	家電アドバイザーは家電量販店等で企業の人事制度に活用されており、店長・マネージャーといった 昇進、昇格の前提条件となる推奨資格 に採用している企業も見られる。